持続的成長を支える経営基盤の強化・拡充

意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、 企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2024年3月期の主な取り組み実績

定例取締役会開催回数	12回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	96.4%
1. 以及本のの関係の人。の可以以序表	00.00/
社外監査役の取締役会への平均出席率	93.3%
5-大小人用从口 <u>料</u>	4./□
監査役会開催回数	14回
	4.000/
社外監査役の監査役会への平均出席率	100%

取締役会における主な検討内容

- ■国内普通社債発行の件
- ■インセンティブプログラム拡充方針の件
- ■(株)マイナビとの資本業務提携に関する報告の件
- ■グループリスク管理統括部の取り組み実績報告の件
- 投資家等とのコミュニケーションの状況に関する報告の件
- ■サステナビリティ関連の取り組み状況に関する報告の件

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役7名を含む取締役15名(2024年6月27日現在)で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長の他副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員19名があたっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一方、監査役は取締役の職務執行を監査すること等により、 社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計 監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ ガバナンス体制の実現を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制の概要(2024年6月27日現在)

•	•
形態	監査役会設置会社
取締役の員数(うち独立社外取締役)	15名(7名)
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	59.2才
監査役の員数(うち社外監査役)	4名(2名)
独立役員として届出を行っている役員数	9名
経営諮問委員会の員数(うち独立社外取締役)	8名(7名)
報酬決定における独立社外取締役の関与(有/無)	有

取締役会および監査役会については、人種・国籍・性別等を問わず、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資する高度な専門的知識を有する多様な人材で構成することとしています。 ◆ P.48

取締役会の実効性の向上

1. 分析・評価の方法

2024年2月から3月にかけて全ての取締役および監査役を対象に、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。このセルフアセスメントの結果とともに、2024年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

- 実効性評価における評価項目 -

- ■取締役会等の機関設計・構成
- ■株主その他ステークホルダー との関係
- ■取締役会の運営
- ■その他
- ■自己評価
- ■取締役会による監督体制

2. 分析・評価結果の概要等

当社の取締役会は、業務執行機関および監督機関として有効に機能しており、実効性が十分に確保されていると評価されました。

一方で、取締役会の実効性の更なる向上に向けて、AIを始め とするテクノロジーの急速な発展に鑑み、当該分野に精通し高 い専門性を有する人材の確保や、サイバーセキュリティに関し てより迅速かつ詳細な議論を可能とする体制の構築を求める 意見が得られました。

また、事業の多様化およびグループ規模の拡大に伴うリスクの増大に対し、コンプライアンス・リスク管理におけるより網羅的な対応、M&A後のPMI(経営統合の過程)に関する継続的なモニタリングの必要性が挙げられました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組んでいきます。

役員トレーニング

当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・ 更新するためのトレーニング環境を整備しています。2024年3月 期においては、2024年1月に(株)オウルズコンサルティンググ ループ 代表取締役CEO 羽生田慶介氏を招き、当社が新規参入する半導体関連事業に関する研修が行われました。

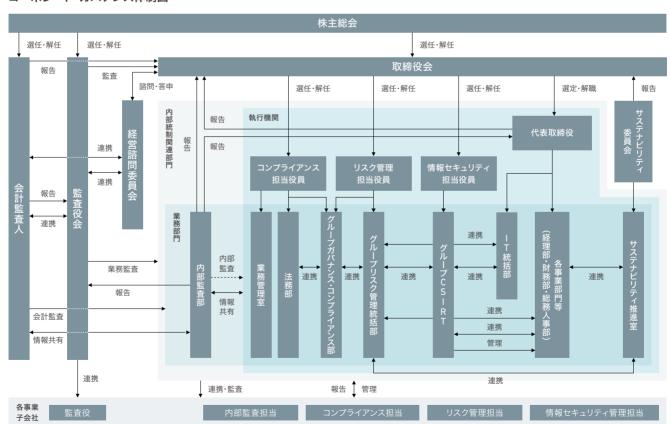
- 役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ

- 日本における半導体産業への補助金政策について
- 世界各国における半導体関連産業政策について
- グローバルな半導体市場における事業戦略



役員トレーニングの様子

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス



https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/corporategovernance.html

役員一覧 (2024年6月27日現在)

取締役 ●取締役会出席状況 ●所有する株式数 ● 主な専門分野								
氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報						
北尾 吉孝 代表取締役 会長 兼 社長 (CEO)	SBIインベストメント(株)代表取締役執行役員会長兼社長(株)SBI証券代表取締役会長SBIファーマ(株)代表取締役執行役員社長SBI VCトレード(株)取締役SBIデジタルアセットホールディングス(株)代表取締役会長SBIファイナンシャルサージーズ(株)取締役会長SBIフィナンシャルサージ(株)代表取締役社長SBIアセットマネジメント(株)代表取締役社長SBIアセットマネジメントグルーブ(株)取締役会長地方創生パートナーズ(株)代表取締役社長	●12回中12回 ②4,327,960株 ●経営全般(金融、バイオ) ●創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外への事業展開を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。						
髙村 正人 代表取締役 副社長 (COO)	(株)SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 (株)アスコット社外取締役 (株)アスロット社外取締役 (株)THEグローバル社取締役 SBI地方創生サービシーズ(株)取締役	●12回中12回 ●450,000株 ●経営全般(金融) ●SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシーズ代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。						
朝倉 智也 取締役 副社長	SBIアセットマネジメントグループ(株)代表取締役社長SBIグローバルアセットマネジメント(株)代表取締役会長兼CEOウエルスアドバイザー(株)代表取締役社長SBIインシュアランスグループ(株)取締役SBIベランスグループ(株)取締役SBI阿三アセットマネジメント(株)取締役SBIオルタナティブ・アセットマネジメント(株)取締役SBIオスひふみ(株)取締役SBIレオスひふみ(株)取締役SBIクリプトアセットホールディングス(株)取締役	●12回中12回 ●355,000株 ●経営全般(金融) ●SBIグローバルアセットマネジメント代表取締役社長を務め、資産運用全般の情報サービス事業や投資運用事業の成長に大きく貢献するなど、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることなど。						
森田 俊平 専務取締役	SBI地銀ホールディングス(株)代表取締役 SBI地方創生バンキングシステム(株)代表取締役 (株)島根銀行取締役 (株)SBI貯蓄銀行取締役 SBIネオファイナンシャルサービシーズ(株)取締役 SBIビジネス・ソリューションズ(株)取締役 SBIセキュリティ・ソリューションズ(株)取締役 SBIアートオークション(株)取締役 SBINFT(株)取締役	●12回中12回 ●150,000株 ●財務・経理 ●当社取締役に就任した後、2011年10月から最高財務責任者としてSBIグループの経営戦略を経理・財務面から支え、特に財務および会計分野における相当の専門知識に加え、高い倫理観を有し、またSBI地銀ホールディングスの代表取締役として、地方創生および投資した地域金融機関の価値向上に取り組んでいることなど。						
日下部 聡恵 常務取締役	(株)SBI証券常務取締役リスク管理部管掌 SBI VCトレード(株) 取締役 ジャパンネクスト証券(株) 取締役 SBIレミット(株) 取締役	●12回中12回 ●9,600株 ●リスクマネジメント ●公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、SBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。						
山田 真幸 取締役	SBIホールディングス(株) 法務部長 SBIアセットマネジメントグループ(株) 監査役 SBIキャピタルマネジメント(株) 取締役 SBI Ventures Two (株) 取締役 SBIインキュペーション(株) 取締役 SBIキャピタル(株) 取締役 SBIキャピタル(株) 取締役	●12回中12回 ●39,030株 ●内部統制・法務/コンプライアンス ●米国ニューヨーク州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。						
松井 真治 取締役	SBIオートサポート(株)代表取締役 SBIベネフィット・システムズ(株)代表取締役執行役員社長 SBI Africa(株)代表取締役 SSトレーディング(株)取締役 ベネフィット・ソリューション(株)取締役	●10回中10回 ●115,050株 ●経営全般(金融)、海外 ●SBIベネフィット・システムズ代表取締役執行役員社長、 SBIオートサポート代表取締役を長年務め、金融サービス事業における経営者として豊富な経験と幅広い見識を有し、また、SBI Africa代表取締役として海外新市場での新たな事業展開を牽引していることなど。						
椎野 充昭 取締役	SBIホールディングス(株)コーポレート・コミュニケーション部長 SBIノンパンクホールディングス(株)代表取締役 SBIデジタルコミュニティー(株)取締役	●10回中10回 ●5,000株 ●財務・経理、広報 ●当社のコーポレート・コミュニケーション部長として、SBIグループの広報・IR戦略を長年にわたり担いグループ戦略に精通していること、また、これらの取り組みを通じて豊富な実務経験と高い専門性を有していることなど。						

取締役会が取締役候補・監査役候補の 指名を行うにあたっての手続と方針

当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」 III-1-(3)、 III-2-(3)をご覧ください。 https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/pdf/governance_policy240314.pdf

●取締役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

(H)

独立社外取締役

氏名・当社における地位 主な兼職状況 参考情報 ●12回中11回 ●2,820株 ③経営全般(先進技術)、海外 ●サイ バーキャッシュ(株)(現(株)DGフィナンシャルテクノロジー)の日本 佐藤 輝英 BEENEXT PTF ITD ディレクター 法人立上げに参画し、(株)ネットプライス(現 BEENOS(株))代表取 BEENEXT CAPITAL MANAGEMENT PTE. LTD.ディレクター 独立社外取締役 締役社長兼CEOを務めるなど、特に、アジアにおけるインターネット事 業に関して豊富な経験と深い知見を有していることなど。 ●12回中10回 ②— ③経営全般(金融)、財務·経理 ④経済財政政 竹中 平蔵 **廖**雁義孰大学名誉教授 策担当大臣、金融担当大臣、総務大臣などを歴任し、また、慶應義塾大 (株)サイカ取締役 学で教鞭をとる一方、民間企業において社外取締役として活躍するな 独立社外取締役 Investcorp Japan, LLCノンエグゼクティブチェアマン ど豊富な業務経験を有していることなど。 (株)デジタルシフトウェーブ代表取締役社長 ●12回中12回 ②- ③経営全般(先進技術) ④(株)セブン&アイ・ (一計)日本オムニチャネル協会 会長 鈴木 康弘 ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス 情報経営イノベーション専門職大学 客員教授 取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い 独立社外取締役 (株)ベルテックス 社外取締役 分野での豊富な経験を有していることなど。 学校法人五島育英会 東京都市大学 教授 ●12回中12回 ②— ③経営全般(金融)、リスクマネジメント ④保険 およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディン 伊藤 博 SBIインシュアランスグループ(株)顧問 グカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役 (一社)東京アメリカンクラブ財務委員会委員 独立社外取締役 職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的 な知識を有していることなど。 ●12回中12回 ②一 ③広報 ④「女性の視点」を取締役会においても 有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中 竹内 香苗 フリーアナウンサー 心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社 ディップ(株)社外取締役 独立社外取締役 のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点 で適任であることなど。 ●12回中12回 ②一 ●金融分野全般 ●財務事務次官等を歴任し、 福田 淳一 金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融 SBI大学院大学 委託講師 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 特別顧問 事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野 独立社外取締役

監杏沿

末松 広行

独立社外取締役

●取締役会/監査役会出席状況 ②所有する株式数 ③主な専門分野 ④選任理由

●12回中12回 **②**— **③**農林水産業·食品産業全般 **④**農林水産事務 次官等を歴任し、農林水産業・食品産業全般における豊富な経験を有

しており、SBIグループにおける、商品先物を扱う(株)堂島取引所の経

営への参画、ブロックチェーンのサプライチェーンマネジメントへの活 用といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。

において、建設的な意見が期待できることなど。

血且以					
氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報			
市川 亨 常勤社外監査役	(株)島根銀行社外監査役	●12回中12回/14回中14回 ②1,000株 ③財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス、リスクマネジメント ④金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。			
吉田 孝弘 常勤監査役	(株)SBI証券監査役 SBIファイナンシャルサービシーズ(株)監査役	●10回中9回/10回中10回 全一 ●財務・経理、金融分野全般 ●金融機関における長年の経験があり、SBI新生銀行ではグループトレジャリー部門の執行役員を務めるなど、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。			
関口 泰央 社外監査役	(株)グローバル・パートナーズ・コンサルティング代表取締役	●12回中12回/14回中14回 ② — ③財務・経理、海外 ●公認会計 士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程 度の知見を有していることなど。			
望月 明美 監査役	明星監査法人社員 (株)ツムラ社外取締役 監査等委員 旭化成(株)社外監査役	●12回中10回/14回中14回 ②一 ●財務·経理 ●長年にわたる 公認会計士としての豊富な経験と高い知見に加え、財務・会計および 会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有している ことなど。			

東京農業大学 総合研究所 特命教授

TREホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)

※所有する株式数については2024年3月末時点の保有状況を記載しています。

取締役のスキルマトリックス

役職	氏名	経営/ 事業戦略	重点事業業	国際経験	テクノロジー	学識経験	財務/会計	法務/ コンプライアンス	サステナビリティ (ESG/リスク マネジメント)
代表取締役 会長 兼 社長(CEO)	北尾 吉孝	•	•	•		•	•		
代表取締役 副社長(COO)	髙村 正人	•	•						
取締役 副社長	朝倉 智也	•	•	•			**************************************	*	•
専務取締役	森田 俊平	•	•	**************************************			•		
常務取締役	日下部 聡恵		•				•		•
取締役	山田 真幸		B	•		8	**************************************	•	
取締役	松井 真治	•	•	•	•				
取締役	椎野 充昭		•				•		•
独立社外取締役	佐藤 輝英	•	•	•	•	0 · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	**************************************		•
独立社外取締役	竹中 平蔵	•	•	•		•			•
独立社外取締役	鈴木 康弘	•		• · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	•	A	• · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
独立社外取締役	伊藤 博	•	•	•					•
独立社外取締役	竹内 香苗			•					•
独立社外取締役	福田 淳一		•	•		•	•	•	•
独立社外取締役	末松 広行		•			•			•

経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の下に独立した諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。

これまでの「社外取締役連絡会」同様、客観的な立場に基づく 情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社 外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部(社長・副社長・専務・常務等の役付取締役)の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に一層注力していきます。

2023年9月に開催された2023年度第2回経営諮問委員会では、情報セキュリティリスク管理態勢に関する議論が行われました。SBIグループ傘下の新設会社や買収後の企業、および取引先企業のセキュリティ対策強化に向けた施策などについて、幅広く意見交換がなされました。

経営諮問委員会の構成員(2024年6月27日現在)

経営諮問委員長	竹中	平蔵*	
経営諮問委員	佐藤	輝英※	
経営諮問委員	浅枝	芳隆	
経営諮問委員	鈴木	康弘*	
経営諮問委員	伊藤	博*	
経営諮問委員	竹内	香苗**	
経営諮問委員	福田	淳一*	
経営諮問委員	末松	広行*	

[※]当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正 性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申 を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役 会が決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることになります。

(K)

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

- (1) 当社は、役員の報酬等の決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しています。役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定しています。当事業年度における取締役会の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しています。
- (2) 取締役(社外取締役を除く)の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定しています。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定しています。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- 従業員給与の最高額
- 取締役の報酬の世間相場
- ●当社の業績見込み
- 就任の事情
- 当社の業績等への貢献度
- その他
- 過去の同順位の役員の支給実績

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定しています。従って、特に定量的な目標設定は行っていません。

また、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

(3) 監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数(2024年3月期)

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報	対象となる		
仅具色刀		固定報酬	賞与	退職慰労金	役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	775	214	461	100	9
監査役(社外監査役を除く)	13	13	_	_	2
社外役員	123	109	14	_	9

親子上場と少数株主保護の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。

一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではグループ各社の経営の独立性を尊重し、徹底した利益相反管理を行う

観点から、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な 取引を確保しています。

例えば、当社グループでは各上場子会社と経営管理契約を締結し、主に連結業績管理や他社との業務提携、投資有価証券(政策保有に係るもの)の取得・処分に関する事項を含む適時開示事項などの報告のみを受ける体制を敷いています。このほか、同子会社に対しては当社グループのレピュテーションを毀損する恐れがある場合に、当社が調査権を有する旨を定めていますが、当社としては各上場子会社の独立性を尊重し、経営管理は委ねています。

内部統制システムの整備

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制 システムを整備し、健全な内部統制システムにより業務執行を 行うことが重要であると考えています。内部統制システムの整備 に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念の実現 の前提であることを、代表取締役(最高倫理責任者)を通じて全 役職員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の 決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコン プライアンス部門としてグループガバナンス・コンプライアンス 部を設置しています。

また、取締役や使用人が当社における法令・定款違反行為そ の他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報 告することができるよう、業務管理部門・管理部門のいずれから も独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行 うための内部通報制度を整備しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守 はもちろん、契約や規約等に則した運営を徹底するべく、複数の 部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重 視する体制を整えています。そして、従業員のコンプライアンス 関連知識の向上および意識喚起に向けては、eラーニング等を 通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部 門が、当社グループ各社の担当者と共同で、グループ全体での 情報交換を行う会議を定期的に実施しています。

企業倫理に関する考え方

SBIグループは、「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、「そ れをすることが社会正義に照らして正しいかどうか」を判断基準 として業務を行うべく、経営理念の第一に「正しい倫理的価値観 を持つ」ことを掲げています。当社代表取締役である北尾が最高 倫理責任者を務め、法令遵守および倫理的行動が当社の経営 理念実現の前提であることを全役職員に徹底しています。また、 グループのコンプライアンスに関する倫理的・規範的な最上位 ルールとして「行動規範」を定め、その下に実際のコンプライアン スの基本事項を示すものとして「コンプライアンス規程」を定め るなど、関連ルールを階層的に整備しています。

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献 する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値

の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株 式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有す ることがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有 株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具 体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与し ているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取 引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定 量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認め られない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。

当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や 株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いま せん。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示 された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは 行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2024年3月末時点では政策保有株式の保有はありませ ん。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャ ピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて 出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状 態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

内部監査

当社は、業務管理部門・管理部門のいずれからも独立した組織 である内部監査部門を設置しています。同部門は、法令等遵守、 業務適切性、内部統制の適正運用などからなる内部管理態勢の 適正性を、総合的・客観的に評価するとともに、監査の結果抽出 された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施 しています。監査の実施に際しては、役職員のほか必要に応じて 外部専門家等の助力を得て行っています。監査結果は個別の監 査終了後遅滞なく、6ヶ月に一度以上代表取締役および取締役 会に報告されるほか、監査役にも定期的に報告されています。

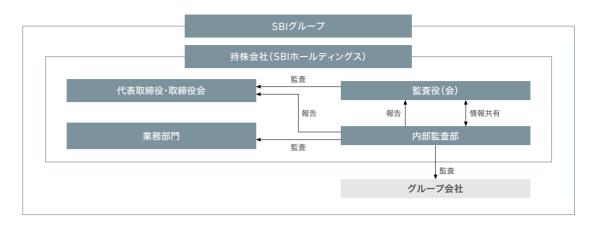
内部監査部門は、監査(内部監査、会計監査、内部統制等)に 関する専門知識を有する部長および部員で構成されており、一 般的な内部監査の基準等を参考に監査手続を実施しています。 監査対象に対しては、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オ ペレーショナルリスク、その他リスクに基づくスコアリングを実 施しており、その結果を踏まえ、監査頻度を確定しています。内 部監査にあたっては、書面監査、インタビュー、現地実査等を組 み合わせて実施しており、子会社に加え、持分法適用関連会社 に対しても必要に応じて監査を行っています。

内部統制•内部監査



https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/internalcontrol.html

内部監査体制



監査役の視点



吉田 孝弘 常勤監査役

持続的な成長を続けていくためにはグループガバナンスの高度化が必須

SBIグループの事業活動は、地政学リスクの高まりを背景に、経済安全保障という観点での検証も不可欠になっています。また事業環境についても日銀がマイナス金利政策を解除し、金融政策を転換した一方で、欧米においては本年内に金利引き下げに転じるとの見方もあるなど、先行きを見通すことが非常に難しい局面にあります。このような環境下において、私としてはSBIグループの事業活動が持続可能な状態を維持できるよう、監査役として公正不偏の姿勢を貫き、SBIグループの健全かつ持続的な成長に貢献したいと考えています。

また現在、SBIグループがスピード感を持って業容拡大を進行する中、グループガバナンスの高度化は必須であると考えています。2024年3月期においては、主要子会社の監査役と個別の情報交換会を定期的に行い、各種リスクへの対応状況および今後想定されるリスクなどに関する説明を聴取しました。また当社グループの監査役が集まる「グループ監査役連絡会」を2回開催し、各担当役員から「サイバーセキュリティに関する足許の対応状況・課題」や「人事関連課題・対応策」等を説明していただくとともに、グループ監査役間において情報収集・意見交換を実施しました。

今後も、グループ内における監査機能の連携を図るとともに、取締役・執行役員等と定期的な面談を行うことで、業務執行状況の確認や各種リスクへの対応状況の聴取、および監査に基づいた提言を実施していきたいと考えています。



関口 泰央 社外監査役

社会から求められるビジネスを展開することに期待

監査役会では2024年3月期において、SBIホールディングスが親会社として指導および監督機能を発揮しているかをモニタリングするため、5つの重点監査領域に焦点を当て監査を実施しました。具体的には、①サイバーセキュリティリスクの管理体制、②マネーロンダリングおよびテロ資金供与の防止体制、③人材リスクへの対応状況、④海外拠点リスクへの対応状況、⑤当社グループのリスク管理体制で、現状ではこれらのリスクにかかわる管理体制は概ね良好と評価しています。

私は非常勤監査役であるため、代表取締役や監査法人との面談に出席するとともに、他の役員との面談については、常勤監査役が作成する面談録に全て目を通した上で質問を随時行うなど、現状把握に努めてきました。私の視点からすると、現状のガバナンス体制については一定水準のレベルを構築できているものと考えています。

SBIグループ自身も近年、「金融を核に金融を超える」を標榜していますが、金融ビジネスを中核としながらも、社会から求められるようなビジネスを展開することが期待されています。そうした新規ビジネスを開拓する中では、これまでにない多様なリスクが生じることが予見され、一層監査役の役割の重要性が高まるものと思いますので、私自身も新規ビジネスについて理解を深めるとともに、公認会計士としての経験をもとに、ガバナンス面から貢献していきたいと考えています。